

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2743 URL <https://pixel-cz.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢尾板 裕介 (TEL) 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	286	△9.1	△231	—	△254	—	△261	—
2022年12月期第2四半期	315	△53.4	△178	—	△164	—	△165	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △266百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △176百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△4.80	—
2022年12月期第2四半期	△3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,188	976	80.9
2022年12月期	808	127	15.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 962百万円 2022年12月期 127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	67,204,600株	2022年12月期	41,759,600株
2023年12月期2Q	72株	2022年12月期	72株
2023年12月期2Q	54,585,964株	2022年12月期2Q	41,611,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますがある状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、各セグメントの収益化改善と企業価値向上に努めて参りました。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化するため、内部統制、経営の監査機能、コンプライアンス等の強化に取り組んでおります。

第2四半期連結累計期間の経営成績については、ディベロップメント事業においては、引渡しが完了している太陽光発電施設案件に対するコンサルティング業務を請け負い、売上計上したものの、世界的な半導体不足の影響により一部案件の連係ができない状況が続いております。システムイノベーション事業においては、昨年より強化しているAWS・Salesforce・営業部門の売上高が増加したものの、一部案件の受注が減少したことにより売上高が減少し、AWS・Salesforce部門の人材教育に係る費用計上が続いております。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であった影響が続き、当社の営業活動の再開には至っていないことから厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は286百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業損失は231百万円(前年同四半期は営業損失178百万円)、経常損失は254百万円(前年同四半期は経常損失164百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は261百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失165百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、太陽光発電施設を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次をすることに加え、リゾート用地の開発や不動産の売買、仲介の事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、引き渡しが完了した太陽光発電施設のコンサルティング業務を獲得したものの、世界的な半導体不足の影響により一部の太陽光案件の連係ができない状況が続いており、前年同期に比べ売上高は減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は3百万円(前年同四半期比83.3%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の最先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、昨年より強化しているAWS・Salesforce・営業部門の売上高が増加したものの、一部案件の受注が減少し、AWS・Salesforce部門の人材教育にかかる費用が昨年より継続して発生していることから、前年同期に比べ売上高は減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は283百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びe-sports関連のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、主力ターゲットとしているマカオのカジノにおいて2023年1月より水際措置が大幅に緩和され、カジノの売上高の急回復が見られておりますが、当社の営業活動の再開には至っていない状況が続いております。

以上の結果、当事業における営業損失は6百万円(前年同四半期は営業損失19百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高はなく、営業損失は0百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前渡金及び前払費用が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、1,188百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金及び前受金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、211百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、976百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動において資金を使用しましたが、財務活動により資金を獲得した結果、前年同四半期に比べ90百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は108百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は403百万円(前年同四半期は238百万円支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失259百万円、前渡金の増加54百万円、前払費用の増加40百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は229百万円(前年同四半期は3百万円支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による158百万円の支出、貸付による支出10百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は686百万円(前年同四半期は233百万円獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,102百万円、新株予約権の発行による収入14百万円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,430	108,562
売掛金	58,909	82,772
商品及び製品	—	22,000
仕掛品	—	2,311
前渡金	565,133	619,200
前払費用	17,067	57,467
立替金	32,162	2,681
未収入金	23,679	26,547
その他	10,330	10,124
貸倒引当金	△6,600	△6,600
流動資産合計	755,113	925,068
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	155,600
その他	0	2,091
有形固定資産合計	0	157,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	162,509	162,509
長期前払費用	—	56,268
長期未収入金	1,040,920	787,002
その他	25,352	25,424
貸倒引当金	△1,176,165	△926,165
投資その他の資産合計	53,617	106,039
固定資産合計	53,617	263,731
資産合計	808,731	1,188,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,237	25,080
短期借入金	527,000	100,000
未払金	16,233	28,738
未払費用	55,968	40,878
未払法人税等	6,723	8,956
前受金	50,304	230
その他	4,408	7,947
流動負債合計	680,874	211,832
負債合計	680,874	211,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,466,889	4,017,896
資本剰余金	3,671,599	4,222,607
利益剰余金	△6,997,357	△7,260,241
自己株式	△15	△15
株主資本合計	141,115	980,247
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,259	△18,194
その他の包括利益累計額合計	△13,259	△18,194
新株予約権	—	14,914
純資産合計	127,856	976,967
負債純資産合計	808,731	1,188,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	315,258	286,475
売上原価	209,479	231,697
売上総利益	105,778	54,777
販売費及び一般管理費	283,966	285,831
営業損失(△)	△178,187	△231,053
営業外収益		
受取利息	—	210
為替差益	11,632	4,056
補助金収入	—	500
過年度経費戻入額	—	749
その他	11,267	282
営業外収益合計	22,900	5,798
営業外費用		
支払利息	8,641	18,660
新株発行費	—	3,872
支払補償費	—	3,363
支払手数料	—	3,272
その他	193	451
営業外費用合計	8,835	29,620
経常損失(△)	△164,121	△254,875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	—
その他	3	—
特別利益合計	3,003	—
特別損失		
減損損失	3,824	—
貸倒損失	—	4,647
特別損失合計	3,824	4,647
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,942	△259,523
法人税、住民税及び事業税	1,046	2,287
法人税等合計	1,046	2,287
四半期純損失(△)	△165,988	△261,810
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,988	△261,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△165,988	△261,810
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,817	△4,935
その他の包括利益合計	△10,817	△4,935
四半期包括利益	△176,805	△266,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,805	△266,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△164,942	△259,523
減価償却費	340	504
支払手数料(営業外)	—	3,272
補助金収入	—	△500
減損損失	3,824	—
支払補償費	—	3,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,686	△250,000
受取利息及び受取配当金	—	△210
仮想通貨評価損	79	—
支払利息	8,641	18,660
為替差損益 (△は益)	△11,103	△5,092
固定資産売却益	△3	—
新株発行費	—	3,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,752	△23,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,448	△24,311
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,000	△54,066
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,545	△40,399
未払金の増減額 (△は減少)	△8,225	12,504
未消費税等の増減額 (△は増加)	2,060	8,740
立替金の増減額 (△は増加)	—	29,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	4,843
未収入金の増減額 (△は増加)	1,115	△2,867
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	253,917
預り金の増減額 (△は減少)	—	3,539
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△15,183
前受金の増減額 (△は減少)	—	△50,074
仮払税金の増減額	—	1,028
その他	4,727	563
小計	△230,917	△381,800
利息及び配当金の受取額	—	210
利息の支払額	△4,053	△18,566
助成金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△3,813	△53
補償金の支払額	—	△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,784	△403,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,318	△158,195
有形固定資産の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	3,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
敷金の差入による支出	—	△688
仮想通貨の取得による支出	△155	—
長期前払費用の増加による支出	—	△63,570
長期前払費用の回収による収入	—	7,333
その他	△1,597	△2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△229,038

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	△427,000
株式の発行による収入	53,473	1,102,015
新株予約権の発行による収入	—	14,914
その他	—	△3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,473	686,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,093	54,103
現金及び現金同等物の期首残高	26,314	54,430
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,220	108,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、事業ドメインの選択と集中に伴い、事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

売上高に関しましてはシステムイノベーション事業において昨年より強化しているAWS・Salesforce・営業部門の売上高が増加したものの、一部案件の受注が減少し、また、ディベロップメント事業において世界的な半導体不足の影響により一部の太陽光案件の連係ができない状況が続いており、前年同期と比べ売上高は減少しました。また、販売費及び一般管理費に関しましては、システムイノベーション事業において、AWS・Salesforce部門の人材教育にかかる費用が昨年より継続して発生していることから、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失231百万円、経常損失254百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失261百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、持株会社体制を見直し、当社に事業集約することから得られる内部統制・管理コストの削減に努めるべく事業再編を引き続き行ってまいります。

今後については、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進するとともに、各事業の持つノウハウ・技術等を融合させ、新たなサービスの開発に注力することで成長事業であるデータセンター事業への経営資源の適切な配分を行い、企業価値の向上及び財源基盤の強化に努めてまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、多額の仕入資金を必要とする大型太陽光発電施設案件は行わず、比較的小規模の販売用の太陽光発電施設に係る開発・施工・買取等に取り組むことでキャッシュ・フローの改善を目指し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①第三者割当による新株式の発行（第三者割当増資）

当社は、2023年2月27日付で、水たまり投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が300,140千円、資本準備金が300,140千円増加しております。

②新株予約権の行使

2023年2月28日付から6月22日までに、水たまり投資事業組合が当社第13回新株予約権の一部について権利行使しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が206,867千円、資本準備金が206,867千円増加しております。

③譲渡制限付株式報酬による新株式の発行

2023年5月31日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が44,000千円、資本準備金が44,000千円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,222	295,945	—	315,167	90	315,258	—	315,258
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,222	295,945	—	315,167	90	315,258	—	315,258
セグメント利益又は損失(△)	△3,234	△5,986	△19,069	△28,290	△389	△28,680	△149,506	△178,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△149,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,212	283,262	—	286,475	—	286,475	—	286,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,212	283,262	—	286,475	—	286,475	—	286,475
セグメント利益又は損失(△)	△11,744	△13,435	△6,465	△31,645	△720	△32,366	△198,687	△231,053

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△198,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2023年8月10日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役 3名

③新株予約権の発行数

42,000個

④新株予約権の払込金額

新株予約権1個につき64円

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式4,200,000株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき56円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

ii) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(b)その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(ただし、新株予約権者が従業員の場合に限る)

- iii) 本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- iv) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- v) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- vi) 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中、その保有する本新株予約権の全部または一部について、放棄することはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2023年8月10日から2026年8月9日まで

ただし2026年8月9日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日までの期間とする。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、事業ドメインの選択と集中に伴い、事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

売上高に関しましてはシステムイノベーション事業において昨年より強化しているAWS・Salesforce・営業部門の売上高が増加したものの、一部案件の受注が減少し、また、ディベロップメント事業において世界的な半導体不足の影響により一部の太陽光案件の連係ができない状況が続いており、前年同期比に比べ売上高は減少しました。また、販売費及び一般管理費に関しましては、システムイノベーション事業において、AWS・Salesforce部門の人材教育にかかる費用が昨年より継続して発生していることから、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失231百万円、経常損失254百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失261百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、持株会社体制を見直し、当社に事業集約することから得られる内部統制・管理コストの削減に努めるべく事業再編を引き続き行ってまいります。

今後については、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進するとともに、各事業の持つノウハウ・技術等を融合させ、新たなサービスの開発に注力することで成長事業であるデータセンター事業への経営資源の適切な配分を行い、企業価値の向上及び財源基盤の強化に努めてまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、多額の仕入資金を必要とする大型太陽光発電施設案件は行わず、比較的小規模の販売用の太陽光発電施設に係る開発・施工・買取等に取り組むことでキャッシュ・フローの改善を目指し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。